



# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月25日

上場会社名 高木証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉原 康夫  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 嘉永 浩一 TEL (06) 6345-1225  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料の有無 無  
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,802	8.6	8,720	8.5	1,735	△1.6	2,007	0.9
25年3月期	8,107	35.1	8,037	35.5	1,764	—	1,990	—

(注) 包括利益 26年3月期 4,311百万円 (△7.1%) 25年3月期 4,642百万円 (—%)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2,356	△15.1	40 20	—	9.4	4.7	19.7
25年3月期	2,774	—	47 34	—	13.2	5.3	21.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 — 百万円 25年3月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	43,813	27,011	61.7	460 95
25年3月期	41,388	23,291	56.3	397 37

(参考) 自己資本 26年3月期 27,011百万円 25年3月期 23,291百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△535	△185	△591	6,373
25年3月期	△1,119	149	△0	7,680

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
25年3月期	—	0 00	—	5 00	5 00	293	10.6	1.4
26年3月期	—	5 00	—	4 00	9 00	527	22.4	2.1
27年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名） —  
 除外 — 社（社名） —

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	59,764,400株	25年3月期	59,764,400株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,164,556株	25年3月期	1,151,469株
③ 期中平均株式数	26年3月期	58,605,952株	25年3月期	58,614,305株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,796	8.6	8,713	8.5	1,723	△0.5	1,998	1.8
25年3月期	8,097	35.1	8,027	35.5	1,732	—	1,962	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
26年3月期	2,391	△13.1	40	80	—	—
25年3月期	2,750	—	46	92	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	43,564	26,769	61.4	456 81	428.7
25年3月期	41,098	23,013	56.0	392 64	427.6

（参考） 自己資本 26年3月期 26,769 百万円 25年3月期 23,013 百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っていません。

## ○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	3
(3)	利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4)	事業等のリスク	4
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	6
(1)	会社の経営の基本方針	6
(2)	目標とする経営指標	6
(3)	中長期的な会社の経営戦略	6
(4)	会社の対処すべき課題	7
(5)	その他、会社の経営上重要な事項	7
4.	連結財務諸表	8
(1)	連結貸借対照表	8
(2)	連結損益計算書および連結包括利益計算書	10
(3)	連結株主資本等変動計算書	12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
	(連結貸借対照表関係)	17
	(連結損益計算書関係)	18
	(連結包括利益計算書関係)	18
	(連結株主資本等変動計算書関係)	19
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
	(有価証券関係)	21
	(退職給付関係)	23
	(税効果会計関係)	23
	(セグメント情報)	24
	(1株当たり情報)	25
	(重要な後発事象)	25
5.	個別財務諸表	28
(1)	貸借対照表	28
(2)	損益計算書	30
(3)	株主資本等変動計算書	31
(4)	継続企業の前提に関する注記	33
6.	その他	33
(1)	役員の異動	33
(2)	その他	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、消費者物価が昨年の夏場以降は前年比でプラスに転じ、デフレ脱却の道筋がはっきりするとともに、米国を中心とした世界経済の緩やかな拡大に加え、日銀による異次元の質的・量的金融緩和を背景に円安が進んだこともあり、輸出関連業種を中心に景況感が改善し、それが賃金の上昇に結び付くという好循環がみられ始めました。

このような環境下にあつて株式市場は、概ね堅調に推移し、昨年 5 月から 6 月にかけては米国の金融緩和規模の縮小観測を背景に不安定さが増す場面もみられたものの、日経平均株価は 12 月 30 日の大納会には 16,320 円まで上昇しました。2014 年に入ってから株式市場は、寒波の影響による米国経済の停滞や、消費税率の引き上げがわが国の経済に与える影響に対する懸念から多少不安定な動きとなりましたが、当連結会計年度末の日経平均株価は 14,827 円と前連結会計年度末の 12,397 円に比べ 19.6%の上昇となりました。

一方、債券市場は、前連結会計年度末には 0.56%であった長期金利が、5 月には米国金利上昇の影響を受けて 1%まで上昇する場面もありましたが、その後は日銀による国債買入の効果もあつて低下に転じ、当連結会計年度末における長期金利の指標となる新発 10 年国債の利回りは 0.64%となりました。

このようななかで当社は、国内外の株式や外貨建債券の販売に注力するとともに、投資信託の品揃えを大幅に充実させ、“ファンド診断サービス・投信ドック”を活用した投資信託のコンサルティング営業に注力しました。また、セブン銀行の A T M を利用した無手数料で入出金ができる“高木カード”を発行してお客様の利便性を高めるとともに、N I S A (少額投資非課税制度) 口座の開設を推進しました。

今後におきましても、お客様に満足いただける商品とサービスの提供に努めますとともに、ご購入後の客観性の高いフォローアップも含めたトータルサービスの提供を心掛け、お客様資産のパフォーマンス向上に寄与することを目指してまいります。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は 67 億 33 百万円 (前連結会計年度比 25.3%増) となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

##### a 委託手数料

株式委託手数料は 35 億 18 百万円 (前連結会計年度比 95.5%増)、また、債券や E T F を含む委託手数料の合計は 36 億 30 百万円 (同 99.6%増) となりました。

##### b 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 11 百万円 (前連結会計年度比 69.6%減) となりました。

##### c 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 22 億 79 百万円 (前連結会計年度比 18.7%減) となりました。

##### d その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は 8 億 11 百万円 (前連結会計年度比 13.9%増) となりました。

#### ② トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が 76 百万円 (前連結会計年度比 49.4%減)、「債券等」が 13 億 84 百万円 (同 17.6%減) となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」96 百万円 (同 70.0%減) を含めたトレーディング損益の合計は 15 億 57 百万円 (同 27.7%減) の利益となりました。

#### ③ 金融収支

金融収益は 5 億 12 百万円 (前連結会計年度比 11.8%減)、金融費用は 82 百万円 (同 18.8%増) となり、金融収支は 4 億 29 百万円 (同 16.0%減) となりました。

#### ④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、69 億 84 百万円 (前連結会計年度比 11.3%増) となりました。

主な内訳は、取引関係費 9 億 61 百万円 (同 12.4%増)、人件費 38 億 7 百万円 (同 5.6%増)、不

動産関係費 5 億 34 百万円 (同 4.1% 増)、事務費 10 億 79 百万円 (同 18.3% 増)、減価償却費 3 億 80 百万円 (同 90.2% 増) であります。

⑤ 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益 1 億 54 百万円を含め、合計で 7 億 66 百万円、特別損失として減損損失など、合計で 2 億 88 百万円を計上したことから、差し引き 4 億 78 百万円の利益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は 88 億 2 百万円 (前連結会計年度比 8.6% 増)、純営業収益は 87 億 20 百万円 (同 8.5% 増)、営業利益は 17 億 35 百万円 (同 1.6% 減)、経常利益は 20 億 7 百万円 (同 0.9% 増) となり、当期純利益は 23 億 56 百万円 (同 15.1% 減) となりました。

(次期の見通し)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が 24 億 25 百万円増加し、負債合計が 12 億 94 百万円減少しました。

資産の変動の主なものは、現金・預金 12 億 2 百万円の減少、信用取引資産 31 億 36 百万円および投資有価証券 28 億 74 百万円の増加であり、負債の変動の主なものは預り金 6 億 64 百万円、訴訟損失引当金 13 億 17 百万円の減少および繰延税金負債 10 億 86 百万円の増加であります。

なお、純資産合計は、当期純利益 23 億 56 百万円の計上による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金 19 億 55 百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 37 億 20 百万円増加し 270 億 11 百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金調整前当期純利益 24 億 86 百万円の計上があったものの、信用取引資産の増加などにより 5 億 35 百万円の支出超過 (前年同期 11 億 19 百万円の支出超過) となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出と売却および償還による収入の差引などにより 1 億 85 百万円の支出超過 (同 1 億 49 百万円の収入超過) となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払などにより 5 億 91 百万円の支出超過 (同 0 百万円の支出超過) となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 13 億 6 百万円減少し 63 億 73 百万円となりました。

	22 年 3 月期	23 年 3 月期	24 年 3 月期	25 年 3 月期	26 年 3 月期
自 己 資 本 比 率	68.9%	58.2%	55.1%	56.3%	61.7%
時 価 ベースの自己資本比率	24.6%	14.5%	20.6%	45.5%	42.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8 年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36 倍	一倍	一倍	一倍	一倍

自己資本比率・・・ 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・ 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・ 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・ 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。  
 2. 23 年 3 月期、24 年 3 月期、25 年 3 月期および 26 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、配当政策として、一定の経営成績が得られた場合には、連結配当性向 30%を重要な指標の一つとし、総合的に勘案して配当を行う方針であります。

## (当期の配当)

当期は、上半期の業績が好調であったことから、四期ぶりに 5 円の間配当を実施いたしました。下半期は業績が伸び悩みましたが、通期では一定の利益を確保できましたことから、期末配当金につきましては、当社の配当政策や財務状況等を勘案いたしまして、4 円の配当を定時株主総会の決議をもって実施する予定であります。したがって、当期の年間配当金は 9 円となります。

## (次期の配当)

次期の配当につきましては、当企業集団の業績が経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受けることから、通期の業績を適正に予想することは極めて困難であります。したがって、一定の経営成績に応じた配当という観点から、次期の配当予想は行っておりません。

## (4) 事業等のリスク

当企業集団の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。

なお、ここに記載する項目は、当企業集団が当連結会計年度末（平成 26 年 3 月 31 日）現在において認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

## ① 法的規制について

## a 金融商品取引業の登録について

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法第 29 条に基づく金融商品取引業の登録（登録番号 近畿財務局長（金商）第 20 号）を受けております。

金融商品取引業者は、金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当社は登録または認可の取り消し、一定期間の業務停止または業務改善命令を受ける可能性があります。また、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則にも服しております。

将来、何らかの事由により、法令違反等が発生した場合には、損失が発生する可能性および訴訟を提起される可能性ならびに監督当局、証券取引所および日本証券業協会から行政上の処分を受ける可能性があり、その結果次第では当社の信頼および評判の失墜を招き、当企業集団の重要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## b 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、財務の健全性の指標として自己資本規制比率を一定以上（120%以上）に維持することが義務づけられており、平成 26 年 3 月 31 日現在における当社の自己資本規制比率は 428.7%であります。仮に今後、自己資本規制比率が通常の想定範囲を超え大幅に低下した場合には、当企業集団に対するレピュテーションリスクが増大し業績に影響を及ぼす可能性があります。

## c 金融商品販売法および消費者契約法について

当企業集団は、金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## d 顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令により、経営破綻等が生じた場合に顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券および金銭につき、自己の固有財産と分別して管理することが義務づけられております。しかし、分別管理が十分でないと判断された場合には、行政処分の対象となるほか、刑事罰も科され、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 株式市場の動向による影響について

当企業集団の純営業収益は、主に株式、投資信託の販売による受入手数料と株式、債券のトレーディング損益によって構成されております。とりわけ純営業収益に占める株式委託手数料の割合は 40.3%と高くなっております。当企業集団は、従来から投資信託、債券などの継続販売により、収益源の多様化を図っておりますが、十分に収益源の多様化が図られない場合には、株式市場の動向によって収益が変動する可能性が高く、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

## ③ 信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与に伴い、市況の変動によって顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、契約により担保となっている代用証券を処分することとなり、株式相場が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

## ④ システム関連について

当社の基幹システムは、株式会社野村総合研究所に全面的に委託しております。

また、バックオフィス業務等の一部を日本クリアリングサービス株式会社および株式会社だいち証券ビジネス等に事務委託を行っており、当社が顧客に直接・間接的に提供している企業情報や株価等は、株式会社 Q U I C K をはじめとする情報提供業者等から契約に基づいて提供されております。

上記の業務委託先のシステムに重大なトラブルが発生した場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼすと同時に顧客からの信認の低下をもたらす可能性があります。

## ⑤ 顧客情報の漏洩について

当社の顧客情報は、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムによって管理されており、同社においてセキュリティについては万全を期しておりますが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。

また、当企業集団においても、個人情報保護に関しては万全を期しておりますが、何らかの原因で顧客情報が流出したり、不正使用が行われた場合には、当社の評価を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

## ⑥ 訴訟について

当企業集団では、コンプライアンス遵守体制の確立を目指し、紛争の未然防止に努めておりますが、価格変動の激しいリスク商品を取扱っているという業務内容の特殊性から、顧客との間でトラブルが発生した場合には、訴訟に発展する可能性がないとは言えず、仮に当企業集団の主張が認められなかった場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

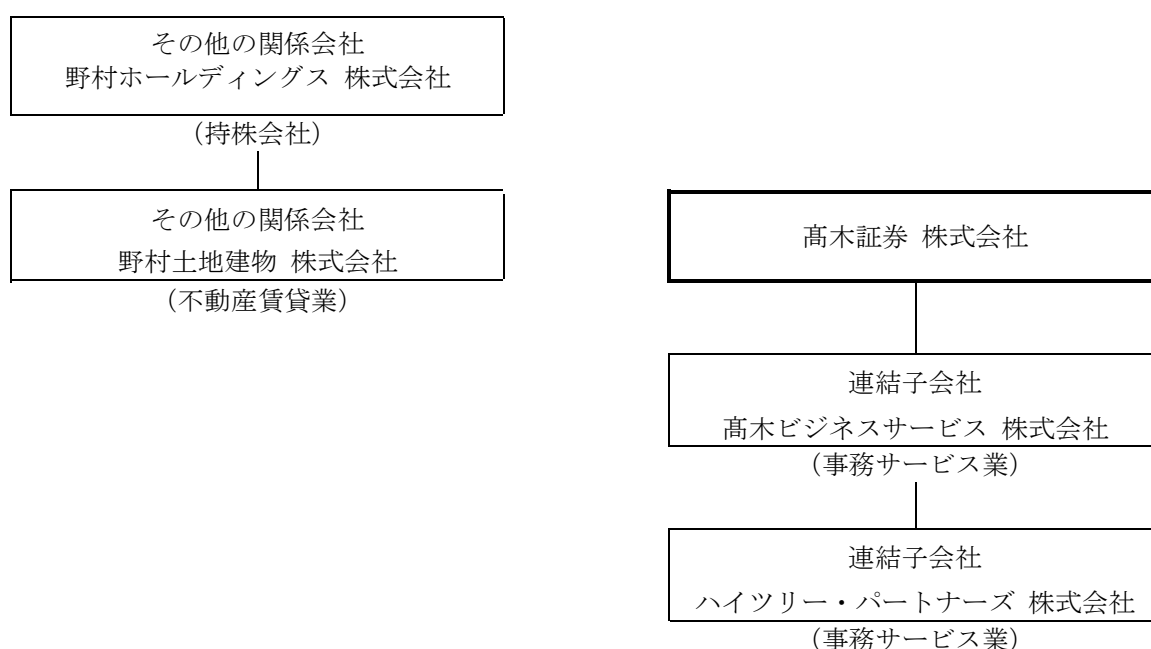
当企業集団は、当社および当社の連結子会社 2 社で構成されており、その主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業であり、その具体的な事業として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、引受・売出業務、募集・売出しの取扱い業務等を行うことで、顧客資産の形成、運用および管理において幅広いサービスを提供しております。

当社の連結子会社である高木ビジネスサービス株式会社は、当社の委託を受け周辺業務の事務代行サービス、器具备品の賃貸、生命保険の募集および損害保険の代理業等を行っております。同じく当社の連結子会社であるハイツリー・パートナーズ株式会社は、当社を所属金融商品取引業者として業務を行う金融商品仲介業者に対する事務所や事務機器等の営業設備の提供、事務代行サービスを行っております。

また、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物株式会社は、当社の議決権を 29.3% 所有しており、野村ホールディングス株式会社は、当社の議決権を 30.8% 間接所有しております。(所有割合はいずれも平成 26 年 3 月 31 日現在)

なお、両社とは、今後も安定株主として関係を継続して行く予定であります。

《企業集団等の事業系統図》



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、証券ビジネスを通じて広く社会に貢献し、投資家の資産形成、資産運用、資産管理に貢献できる顧客満足度を重視した質の高い証券サービスを行うことを目指しております。

これは、リテールビジネスを中心とした対面対話型の地域密着営業により、顧客利益を最優先にした、あらゆる面で質の高い金融サービスを提供できる会社として、顧客に信頼され、顧客とともに感動し、顧客とともに栄える企業価値経営を目指すものであります。

### (2) 目標とする経営指標

預り資産の増加や新規顧客の開拓による預り口座数・稼動口座数の増加、ならびに経営指標といったしまして ROE (自己資本当期純利益率) の向上を図ることで、企業価値の増大に繋げてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前連結会計年度において三期ぶりに利益を計上し、当連結会計年度においても一定の利益を確保することができました。しかし、今後においても継続して利益を確保していくためには、相場環境に左右されない安定した収益基盤の確立が必要であると考えております。

そのため当社におきましては、以下の三つの施策を重点戦略として取り組んでまいります。



- ① 投資信託を第一の戦略商品として、ファンド・ラボ・シリーズを活用し、投信純増（残高拡大）を図ります。
- ② 株式を第二の戦略商品として、NISA対応、外国株式の強化、タイムリーな情報提供、iPadツールの活用、引受部門の強化を行い、株式営業を強化します。
- ③ 相続対策、不動産売買紹介など外部の専門家との業務提携を拡大し、お客様にとって最良の全体資産設計の提案を行うことで、「家計資産のベストパートナー」を目指します。

これらの諸施策を着実に実行していくことで、預り資産と顧客基盤の拡大を図り、安定した経営基盤の確立に全社を挙げて取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は明治6年（1873年）創業で、おかげさまで創業140周年を迎えました。日本の証券業界の黎明期から今日まで歴史を刻むことができましたのは、何よりもお客様ならびに株主の皆様からの信頼に支えられてきたことによるものであると考えております。

今後も当社が来るべき創業150周年に向けて成長するには、新たな「高木ブランド」を確立することが課題と考えております。

この課題を克服するために、昨年から「新生高木証券」として、ロゴやコーポレート・カラーなどブランドイメージを一新させ、ホームページも全面的に刷新するなど、当社の変化や存在を積極的にアピールしてまいりました。

また、当社は投資信託を対面営業の強みを生かせる第一の戦略商品として位置づけ、国内で設定されている約4,000本の公募投資信託を、公平・中立・透明に評価できる組織として「ファンド・リサーチセンター」を新設いたしました。今後はそこで設計される「高木のファンド・ラボ・シリーズ」と営業員に導入したiPadを活用して、お客様目線の投信コンサルティング営業を推進し、お客様にとって最高のパフォーマンスを獲得することで、当社と末永くお付き合いいただける「家計資産のベストパートナー」を目指してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,533	7,330
預託金	4,871	4,703
顧客分別金信託	4,500	4,500
その他の預託金	371	203
トレーディング商品	2,151	2,644
商品有価証券等	2,151	2,644
約定見返勘定	3,238	584
信用取引資産	7,625	10,762
信用取引貸付金	7,408	10,739
信用取引借証券担保金	217	22
立替金	55	4
短期差入保証金	12	20
その他の流動資産	389	316
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	26,876	26,362
固定資産		
有形固定資産	1,706	1,313
建物	191	176
器具備品	913	572
土地	601	564
無形固定資産	582	750
ソフトウェア	581	736
ソフトウェア仮勘定	-	13
その他	0	0
投資その他の資産	12,223	15,387
投資有価証券	10,863	13,738
長期貸付金	73	72
長期差入保証金	1,227	1,263
長期立替金	782	774
その他	132	386
貸倒引当金	△855	△849
固定資産計	14,511	17,451
資産合計	41,388	43,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	4,662	4,081
信用取引借入金	4,378	4,014
信用取引貸証券受入金	283	67
預り金	3,692	3,028
顧客からの預り金	2,485	2,503
その他の預り金	1,207	524
受入保証金	550	1,027
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	242	42
賞与引当金	360	305
役員賞与引当金	142	135
訴訟損失引当金	2,517	1,200
その他の流動負債	350	319
流動負債計	14,918	12,539
固定負債		
繰延税金負債	2,913	3,999
再評価に係る繰延税金負債	91	91
未払役員退職慰労金	8	8
その他の固定負債	147	154
固定負債計	3,160	4,253
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18	9
特別法上の準備金計	18	9
負債合計	18,097	16,802
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,318	4,318
利益剰余金	3,028	4,703
自己株式	△428	△433
株主資本合計	17,988	19,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,313	7,269
土地再評価差額金	△10	83
その他の包括利益累計額合計	5,302	7,353
純資産合計	23,291	27,011
負債・純資産合計	41,388	43,813

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	5,373	6,733
委託手数料	1,818	3,630
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	38	11
募集・売出し・特定投資家向け売付け 誘等の取扱手数料	2,804	2,279
その他の受入手数料	712	811
トレーディング損益	2,152	1,557
金融収益	580	512
営業収益計	8,107	8,802
金融費用	69	82
純営業収益	8,037	8,720
販売費・一般管理費		
取引関係費	855	961
人件費	3,604	3,807
不動産関係費	513	534
事務費	912	1,079
減価償却費	200	380
租税公課	86	81
貸倒引当金繰入れ	—	0
その他	99	138
販売費・一般管理費計	6,272	6,984
営業利益	1,764	1,735
営業外収益	241	293
営業外費用	15	21
経常利益	1,990	2,007
特別利益		
投資有価証券売却益	1,090	154
訴訟損失引当金戻入額	—	602
金融商品取引責任準備金戻入	4	9
特別利益計	1,095	766
特別損失		
投資有価証券売却損	28	—
投資有価証券評価損	30	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
訴訟和解金	24	6
固定資産除却損	0	23
減損損失	2	258
特別損失計	88	288
税金等調整前当期純利益	2,997	2,486
法人税、住民税及び事業税	226	131
法人税等調整額	△3	△0
法人税等合計	222	130
少数株主損益調整前当期純利益	2,774	2,356
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,774	2,356

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,774	2,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,867	1,955
その他の包括利益合計	1,867	1,955
包括利益	4,642	4,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,642	4,311
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,069	7,373	△2,802	△428	15,212
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			1		1
欠損填補		△3,054	3,054		—
当期純利益			2,774		2,774
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,054	5,830	△0	2,775
当期末残高	11,069	4,318	3,028	△428	17,988

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,446	△9	3,436	18,649
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩		△1	△1	—
欠損填補				
当期純利益				2,774
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,867	—	1,867	1,867
当期変動額合計	1,867	△1	1,866	4,642
当期末残高	5,313	△10	5,302	23,291

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,069	4,318	3,028	△428	17,988
当期変動額					
剰余金の配当			△586		△586
土地再評価差額金の取崩			△94		△94
当期純利益			2,356		2,356
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,675	△5	1,669
当期末残高	11,069	4,318	4,703	△433	19,658

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,313	△10	5,302	23,291
当期変動額				
剰余金の配当				△586
土地再評価差額金の取崩		94	94	—
当期純利益				2,356
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,955	—	1,955	1,955
当期変動額合計	1,955	94	2,050	3,720
当期末残高	7,269	83	7,353	27,011

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,997	2,486
減価償却費	200	380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	△7
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△4	△9
その他の引当金の増減額 (△は減少)	-	△602
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,061	△154
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	-
固定資産除却損	0	23
ゴルフ会員権評価損	1	-
訴訟和解金	24	6
減損損失	2	258
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△500	-
トレーディング商品の増減額	△60	△492
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△1,641	2,654
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△2,065	△3,136
信用取引負債の増減額 (△は減少)	600	△580
立替金及び預り金の増減額	1,091	△613
差入保証金の増減額 (△は増加)	△261	△44
受入保証金の増減額 (△は減少)	96	474
受取利息及び受取配当金	△250	△269
支払利息	37	38
その他	△117	△117
小計	△741	291
利息及び配当金の受取額	251	269
利息の支払額	△37	△38
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19	△335
訴訟和解金の支払額	△572	△721
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△535



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△392	△92
無形固定資産の取得による支出	△459	△332
定期預金の預入による支出	-	△109
投資有価証券の取得による支出	△685	△1,376
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,688	1,749
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△9
その他	△0	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	149	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△5
配当金の支払額	-	△586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△591
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△926	△1,306
現金及び現金同等物の期首残高	8,607	7,680
現金及び現金同等物の期末残高	7,680	6,373

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- ① 連結の範囲に関する事項
  - 子会社は全て連結しております。
  - 連結子会社の数 2社
  - 連結子会社名 高木ビジネスサービス株式会社  
ハイツリー・パートナーズ株式会社
- ② 持分法の適用に関する事項
  - 該当事項はありません。
- ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と一致しております。
- ④ 会計処理基準に関する事項
  - a 重要な資産の評価基準および評価方法
    - ア トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法
      - 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。
    - イ トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法
      - トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。
  - ・ その他有価証券
    - ア 時価のあるもの
      - 連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)
    - イ 時価のないもの
      - 移動平均法による原価法によっております。
    - ウ 投資事業有限責任組合等への出資
      - 原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。
  - b 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ア 有形固定資産（リース資産を除く）
      - 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
      - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年
    - イ 無形固定資産および長期前払費用（リース資産を除く）
      - 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - ウ リース資産
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

c 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

エ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟および調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、訴訟の経過状況等に基づく、当連結会計年度末における支払い見積額を計上しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

① 有形固定資産より控除した減価償却累計額

(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
842 百万円	1,002 百万円

② 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、純資産の部に土地再評価差額金を計上しております。

a 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

b 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

c 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
△5 百万円	－ 百万円

**(連結損益計算書関係)**

(当連結会計年度)

固定資産除却損の内訳

建物 ※	21 百万円
器具・備品	1
計	23

※建物取壊しに伴う費用の見積り額 17 百万円を含んでおります。

減損損失の内訳

(単位：百万円)

場所 (用途)	土地	建物	器具・備品	計
静岡県浜松市 (遊休資産)	8	24	—	32
埼玉県越谷市 (遊休資産)	28	1	0	31
東京都江戸川区他 (委託先倉庫他) (遊休資産)	—	—	195	195
計	37	26	195	258

当企業集団における資産のグルーピングは、提出会社については管理会計上で区分した部および支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、当該最小単位を基礎としてグルーピングを行い、連結子会社については当該子会社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については当該資産それぞれを最小単位としてグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、売却予定の一部土地を除いて、いずれも遊休状態にあり、将来の使用の見込みがないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 258 百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額算定においては、土地のうち、既に売買契約を締結済みのものについては、契約上の売却価額によっており、その他は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した評価額を使用しております。また、建物および器具・備品の一部については、備忘価額まで減額し、器具・備品のうち書画・骨董については、美術品鑑定を行っている会社が算定した評価額を使用しております。

**(連結包括利益計算書関係)**

(前連結会計年度)

・その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,895 百万円
組替調整額	△1,037
税効果調整前	2,857
税効果額	△990
その他有価証券評価差額金	1,867

土地再評価差額金

当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	—
土地再評価差額金	—

その他の包括利益合計

1,867

(当連結会計年度)

## ・その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,198 百万円
組替調整額	△154
税効果調整前	3,043
税効果額	△1,087
その他有価証券評価差額金	1,955

## 土地再評価差額金

当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	—
土地再評価差額金	—

その他の包括利益合計 1,955

## (連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,148,897	2,572	—	1,151,469

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 2,572 株

## ③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## ④ 配当に関する事項

## a 配当金支払額

該当事項はありません。

## b 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	293	5	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 28 日

(当連結会計年度)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,151,469	13,087	—	1,164,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 13,087 株

## ③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## ④ 配当に関する事項

## a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	293	5	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 28 日
平成 25 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	293	5	平成 25 年 9 月 30 日	平成 25 年 12 月 2 日

## b 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	234	4	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 26 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(前連結会計年度末) (当連結会計年度末)

現金・預金	8,533 百万円	7,330 百万円
金融商品取引責任準備金の目的で預け入れた預金	△23	△18
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△900	△1,009
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	70	70
現金及び現金同等物	7,680	6,373

## (有価証券関係)

(前連結会計年度)

## ① トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額		損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
	資 産	負 債	
株 式	2,117	—	70
債 券	34	—	0
合 計	2,151	—	70

## ② トレーディングに係るもの以外

## a 満期保有目的債券

該当事項はありません。

## b その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	10,010	1,805	8,204
株 式	10,010	1,805	8,204
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	65	66	△0
株 式	65	66	△0
合 計	10,075	1,872	8,203

(注) 1. 時価のある株式について 30 百万円の減損処理を行っております。当該減損処理に伴い、「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超 50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

## c 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,649	1,091	29

(当連結会計年度)

## ① トレーディングに係るもの

商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額		損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
	資 産	負 債	
株 式	2,101	—	△114
債 券	49	—	0
投 資 信 託	493	—	△3
合 計	2,644	—	△117

## ② トレーディングに係るもの以外

## a 満期保有目的債券

区 分	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
外 国 債 券	45	45	—
合 計	45	45	—

## b その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	12,766	1,558	11,207
株 式	12,766	1,558	11,207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	61	64	△3
株 式	61	64	△3
合 計	12,827	1,623	11,204

(注) 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超 50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

## c 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額
株 式	1,614	154



## (退職給付関係)

(前連結会計年度)

- ・採用している退職給付制度の概要  
確定拠出年金（企業型）

(当連結会計年度)

- ・採用している退職給付制度の概要  
確定拠出年金（企業型）

## (税効果会計関係)

① 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

繰延税金資産	13	百万円	12	百万円
減価償却当金	305		303	
貸倒引当金	136		108	
賞与引当金	27		8	
未払事業税	2		2	
未払役員退職慰勞金	336		336	
投資有価証券評価損	58		58	
ゴルフ会員権準備金	6		3	
金融商品取引責任準備金	33		35	
資産除却引当金	896		427	
訴訟損失引当金	1,549		1,152	
繰越欠損引当金	136		253	
繰延税金資産小計	3,502		2,702	
繰延税金負債引当額	△3,500		2,700	
繰延税金資産合計	1		2	
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	△2,893		△3,981	
建物（資産除去債務）	△21		△20	
繰延税金負債合計	△2,915		△4,002	
繰延税金資産（負債）の純額	△2,913		△3,999	

② 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

繰延税金資産	62	百万円	28	百万円
土地再評価差額金	62		28	
繰延税金資産小計	62		28	
繰延税金負債引当額	△62		△28	
再評価に係る繰延税金資産合計	—		—	
繰延税金負債				
土地再評価差額金	△91		△91	
再評価に係る繰延税金負債合計	△91		△91	
再評価に係る繰延税金資産（負債）の純額	△91		△91	

③ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
(前連結会計年度) (当連結会計年度)

法定実効税率 (調整)	38.0 %	35.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	△1.3
評価性引当額	△30.7	△31.7
その他	△0.7	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4	5.2

④ 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

a 前連結会計年度

該当事項はありません。

b 当連結会計年度

平成 26 年 3 月 31 日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が公布され、平成 26 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止され、法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の 38.0%から 35.6%に変更されております。この税率変更により繰延税金負債の純額が 0 百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が 0 百万円減少しております。

(セグメント情報)

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額		397円37銭		460円95銭
1株当たり当期純利益金額		47円34銭		40円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		—		—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
当期純利益	(百万円)		2,774		2,356
普通株式に係る当期純利益	(百万円)		2,774		2,356
普通株式の期中平均株式数	(千株)		58,614		58,605

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 平成 26 年 3 月期 決算短信 (連結) 資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
委託手数料	1,818	3,630	1,811	99.6
(株券)	(1,799)	(3,518)	(1,718)	(95.5)
(債券)	(2)	(0)	(△1)	(△66.6)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	38	11	△26	△69.6
(株券)	(38)	(11)	(△26)	(△69.6)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,804	2,279	△524	△18.7
その他の受入手数料	712	811	99	13.9
合計	5,373	6,733	1,359	25.3

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
株券	1,854	3,552	1,697	91.6
債券	5	8	2	51.1
受益証券	3,489	3,153	△336	△9.6
その他の	24	19	△4	△17.7
合計	5,373	6,733	1,359	25.3

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
株券等	150	76	△74	△49.4
債券等	1,680	1,384	△296	△17.6
その他の	321	96	△225	△70.0
合計	2,152	1,557	△595	△27.7

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第4四半期 自25. 1. 1 至25. 3. 31	当第1四半期 自25. 4. 1 至25. 6. 30	当第2四半期 自25. 7. 1 至25. 9. 30	当第3四半期 自25. 10. 1 至25. 12. 31	当第4四半期 自26. 1. 1 至26. 3. 31
営業収益	3,370	3,671	1,760	2,138	1,231
受入手数料	2,281	2,580	1,405	1,631	1,115
トレーディング損益	887	858	260	410	28
金融収益	200	232	94	97	88
金融費用	19	23	20	20	18
純営業収益	3,350	3,648	1,739	2,117	1,213
販売費・一般管理費	1,930	1,894	1,696	1,689	1,703
取引関係費	271	254	235	226	244
人件費	1,113	1,081	915	931	880
不動産関係費	129	121	130	127	154
事務費	254	275	269	274	259
減価償却費	100	88	90	92	108
租税公課	26	39	14	14	12
貸倒引当金繰入れ	—	—	0	△0	0
その他	34	32	40	21	43
営業利益	1,420	1,753	43	428	△489
営業外収益	28	129	4	112	46
営業外費用	2	3	11	△0	6
経常利益	1,446	1,879	36	541	△449
特別利益	730	112	55	△1	600
特別損失	31	3	0	31	252
税金等調整前四半期純利益	2,145	1,988	91	508	△102
法人税、住民税及び事業税	200	142	19	△1	△29
法人税等調整額	△0	△0	△0	△0	1
少数株主損益調整前四半期純利益	1,945	1,846	72	510	△73
四半期純利益	1,945	1,846	72	510	△73

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	8,400	7,204
預託金	4,871	4,703
顧客分別金信託	4,500	4,500
その他の預託金	371	203
トレーディング商品	2,151	2,644
商品有価証券等	2,151	2,644
約定見返勘定	3,238	584
信用取引資産	7,625	10,762
信用取引貸付金	7,408	10,739
信用取引借証券担保金	217	22
立替金	55	4
短期差入保証金	12	20
前払費用	9	12
未収入金	23	8
未収収益	285	209
その他の流動資産	0	13
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	26,672	26,163
固定資産		
有形固定資産	1,624	1,267
建物	153	164
器具備品	909	570
土地	561	532
無形固定資産	582	750
ソフトウェア	581	736
ソフトウェア仮勘定	-	13
その他	0	0
投資その他の資産	12,218	15,382
投資有価証券	10,863	13,738
関係会社株式	10	10
出資金	1	1
長期貸付金	73	72
長期差入保証金	1,212	1,249
長期前払費用	4	4
長期立替金	782	774
その他	126	381
貸倒引当金	△855	△849
固定資産計	14,425	17,400
資産合計	41,098	43,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	4,662	4,081
信用取引借入金	4,378	4,014
信用取引貸証券受入金	283	67
預り金	3,692	3,028
顧客からの預り金	2,485	2,503
その他の預り金	1,207	524
受入保証金	550	1,027
短期借入金	2,400	2,400
未払金	93	148
未払費用	256	169
未払法人税等	239	42
賞与引当金	358	303
役員賞与引当金	142	135
訴訟損失引当金	2,517	1,200
流動負債計	14,912	12,536
固定負債		
繰延税金負債	2,913	3,999
再評価に係る繰延税金負債	91	91
未払役員退職慰労金	8	8
その他の固定負債	140	149
固定負債計	3,153	4,249
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18	9
特別法上の準備金計	18	9
負債合計	18,084	16,795
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金		
資本準備金	2,767	2,767
その他資本剰余金	1,551	1,551
資本剰余金合計	4,318	4,318
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,751	4,461
利益剰余金合計	2,751	4,461
自己株式	△428	△433
株主資本合計	17,711	19,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,313	7,269
土地再評価差額金	△10	83
評価・換算差額等合計	5,302	7,353
純資産合計	23,013	26,769
負債・純資産合計	41,098	43,564

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	5,363	6,727
委託手数料	1,818	3,630
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	38	11
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	2,804	2,279
その他の受入手数料	702	805
トレーディング損益	2,152	1,557
金融収益	580	512
営業収益計	8,097	8,796
金融費用	69	82
純営業収益	8,027	8,713
販売費・一般管理費		
取引関係費	851	958
人件費	3,588	3,793
不動産関係費	506	523
事務費	970	1,120
減価償却費	193	376
租税公課	85	80
貸倒引当金繰入れ	-	0
その他	98	136
販売費・一般管理費計	6,295	6,990
営業利益	1,732	1,723
営業外収益	245	296
営業外費用	15	21
経常利益	1,962	1,998
特別利益		
投資有価証券売却益	1,090	154
訴訟損失引当金戻入額	-	602
金融商品取引責任準備金戻入	4	9
特別利益計	1,095	766
特別損失		
投資有価証券売却損	28	-
投資有価証券評価損	30	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
訴訟和解金	24	6
固定資産除却損	0	11
減損損失	2	226
特別損失計	88	244
税引前当期純利益	2,969	2,521
法人税、住民税及び事業税	223	130
法人税等調整額	△3	△0
法人税等合計	219	129
当期純利益	2,750	2,391



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	11,069	2,767	4,605	7,373	△3,054	△3,054
当期変動額						
土地再評価差額金の取崩					1	1
欠損填補			△3,054	△3,054	3,054	3,054
当期純利益					2,750	2,750
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△3,054	△3,054	5,806	5,806
当期末残高	11,069	2,767	1,551	4,318	2,751	2,751

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△428	14,960	3,446	△9	3,436	18,396
当期変動額						
土地再評価差額金の取崩		1		△1	△1	—
欠損填補		—				
当期純利益		2,750				2,750
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,867	—	1,867	1,867
当期変動額合計	△0	2,750	1,867	△1	1,866	4,617
当期末残高	△428	17,711	5,313	△10	5,302	23,013

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	11,069	2,767	1,551	4,318	2,751	2,751
当期変動額						
剰余金の配当					△586	△586
土地再評価差額金の取崩					△94	△94
当期純利益					2,391	2,391
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,710	1,710
当期末残高	11,069	2,767	1,551	4,318	4,461	4,461

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△428	17,711	5,313	△10	5,302	23,013
当期変動額						
剰余金の配当		△586				△586
土地再評価差額金の取崩		△94		94	94	—
当期純利益		2,391				2,391
自己株式の取得	△5	△5				△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,955	—	1,955	1,955
当期変動額合計	△5	1,704	1,955	94	2,050	3,755
当期末残高	△433	19,415	7,269	83	7,353	26,769

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

## 平成 26 年 3 月期 決算短信 (個別) 資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
委託手数料	1,818	3,630	1,811	99.6
(株券)	(1,799)	(3,518)	(1,718)	(95.5)
(債券)	(2)	(0)	(△1)	(△66.6)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	38	11	△26	△69.6
(株券)	(38)	(11)	(△26)	(△69.6)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,804	2,279	△524	△18.7
その他の受入手数料	702	805	102	14.6
合計	5,363	6,727	1,363	25.4

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
株券	1,854	3,552	1,697	91.6
債券	5	8	2	51.1
受益証券	3,489	3,153	△336	△9.6
その他の	14	13	△0	△5.4
合計	5,363	6,727	1,363	25.4

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
株券等	150	76	△74	△49.4
債券等	1,680	1,384	△296	△17.6
その他の	321	96	△225	△70.0
合計	2,152	1,557	△595	△27.7

## 3. 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株・百万円）

	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 率	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	696	241,901	906	483,064	30.2	99.7
（ 自 己 ）	( 30 )	( 10,393 )	( 62 )	( 22,378 )	( 108.9 )	( 115.3 )
（ 委 託 ）	( 665 )	( 231,507 )	( 843 )	( 460,686 )	( 26.6 )	( 99.0 )
委 託 比 率	95.7 %	95.7 %	93.1 %	95.4 %		
東証シェア	0.04 %	0.03 %	0.04 %	0.03 %		
1 株 当 たり 委 託 手 数 料	2 円 69 銭		4 円 17 銭			

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

（単位：百万株・百万円）

		前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	増 減	
				金 額 株 数	比 率
引 受 高	株 券 (株 数)	0	0	△0	△93.1
	株 券 (金 額)	2,601	249	△2,351	△90.4
	債 券 (額面金額)	100	100	—	—
	受 益 証 券 (額面金額)	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等 (額面金額)	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	0	0	△0	△92.2
	株 券 (金 額)	2,602	272	△2,330	△89.5
	債 券 (額面金額)	354	706	352	99.6
	受 益 証 券 (額面金額)	232,767	249,012	16,244	7.0
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等 (額面金額)	—	—	—	—

（注）募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		17,418	19,415
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	5,302	7,353
	金融商品取引責任準備金等	18	9
	一般貸倒引当金	2	3
計 (B)		5,323	7,365
控除資産 (C)		4,732	4,747
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		18,009	22,034
リスク相当額	市場リスク相当額	2,539	3,238
	取引先リスク相当額	232	276
	基礎的リスク相当額	1,439	1,625
計 (E)		4,211	5,139
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		427.6 %	428.7 %

(注)上記は、決算数値をもとに算出したものであります。

## 6. 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	11	12
従業員	388	395

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

<u>前事業年度末</u>	<u>当事業年度末</u>
4 人	5 人

## 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第4四半期 自25. 1. 1 至25. 3. 31	当第1四半期 自25. 4. 1 至25. 6. 30	当第2四半期 自25. 7. 1 至25. 9. 30	当第3四半期 自25. 10. 1 至25. 12. 31	当第4四半期 自26. 1. 1 至26. 3. 31
営業収益	3,367	3,669	1,758	2,137	1,230
受入手数料	2,279	2,578	1,404	1,630	1,113
トレーディング損益	887	858	260	410	28
金融収益	200	232	94	97	88
金融費用	19	23	20	20	18
純営業収益	3,347	3,646	1,737	2,116	1,212
販売費・一般管理費	1,931	1,896	1,697	1,689	1,707
取引関係費	270	254	234	225	243
人件費	1,109	1,077	911	927	876
不動産関係費	126	119	127	125	151
事務費	265	286	279	284	269
減価償却費	98	87	89	91	108
租税公課	26	38	14	14	12
貸倒引当金繰入れ	—	—	0	△0	0
その他	34	32	39	21	43
営業利益	1,416	1,750	40	426	△494
営業外収益	29	130	5	113	47
営業外費用	2	3	11	△0	6
経常利益	1,443	1,876	34	541	△453
特別利益	730	112	55	△1	600
特別損失	31	3	0	0	240
税引前四半期純利益	2,142	1,986	89	539	△93
法人税、住民税及び事業税	199	142	18	△1	△29
法人税等調整額	△0	△0	△0	△0	1
四半期純利益	1,943	1,844	70	541	△65